

大学の世界展開力強化事業 H27取組概要 筑波大学

【構想の名称】(選定年度23年度(タイプB-Ⅱ))

人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム

【プログラムの目的・養成する人材像】

「現代日本」をテーマに日欧韓の大学間パートナーシップを強化、日欧韓の成熟社会の持続的発展と東アジアの安定に貢献できる次世代のグローバルリーダー人材養成を行う。

【構想の概要】

学士課程から博士課程まで一貫した東アジア・欧州協働教育プログラムを構築し、国際社会の中で日本の役割を発信する表現力、異なる価値観をまとめる先導力、東アジア・欧州が共同して問題解決に取り組む国際協調力、国際社会の現場で活躍するための行動力を総合的に涵養する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. 《学士レベル》日本語・日本文化コミュニケーター養成(履修証明)プログラム(JLCC)

ヨーロッパ4連携大学と筑波大学の間で学生の派遣・受入れを行い、集中講義やインターンシップを実施。各連携大学と筑波大学の学生による1年間の共同研究ではテレビ会議システムを活用し連携大学全体で中間発表、成果報告会等を行い協働指導体制強化を図った。

2. 《修士レベル》日独韓共同修士(デュアルディグリー)プログラム(TEACH)

日独韓の3大学デュアルディグリー体制のもと、学生は渡り鳥方式で各大学の授業及び特別講演や公開セミナーに参加し、中間発表を行いながら修士論文をまとめ、平成27年9月に3名、平成28年3月に6名が修士号を取得し、プログラムを修了した。

3. 《博士レベル》現代日本国際比較研究(履修証明)プログラム(COMPAS - CJS)

ヨーロッパ4大学連携大学より計5名の学生を受入れ、筑波大生とともに人文学・社会科学に関する講義を履修した。それぞれの研究テーマに応じて学外での実地研修や、外部教員からの指導等も組み入れた。また、筑波大生3名をヨーロッパへ派遣し、日欧の国際比較研究を進めた。指導体制についても、協働教育の観点から連携強化に努めた。

〈欧州・東アジア協働教育プラットフォーム形成リユブリャナフォーラム(H27.11)〉



■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

〈COMPAS授業風景〉



【日本文化発信交流プログラム】

被爆者証言の世界化ネットワーク(NET-GTAS)へのテレビ会議にて参加(H28.2)、日本模擬国連への参加(H27. 6)

【日独韓学術交流プログラム】

TEACH公開セミナーの開催(H27. 8, H28. 3)

【欧州・東アジア学術ネットワーク推進プログラム】

「欧州・東アジア協働教育プラットフォーム形成」リユブリャナフォーラム(H27. 11)

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

1. 日本人学生の派遣

JLCCにおいて、ボン大学へ1名、リユブリャナ大学へ2名、モスクワ市立教育大学へ1名、カ・フォスカリ大学へ2名の学生を派遣。TEACHでは、ボン大学、高麗大学へ計6名の学生を派遣。COMPAS-CJSは、リユブリャナ大学、ボン大学、フランシュコンテ大学へ計3名の学生を派遣した。

2. 外国人留学生の受入れ

JLCCはリユブリャナ大学2名、モスクワ市立教育大学1名、カ・フォスカリ大学2名、ボン大学1名の学生を受入れた。TEACHは、ボン大学から5名の学生を受入れた。COMPAS - CJSは、リユブリャナ大学、ベルリン自由大学、フランシュコンテ大学計5名の学生を受入れた。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	2	9	17	23	28
学生の受入	0	11	17	25	22

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 派遣する日本人へのサポート

派遣する日本人学生に対して、留学先のアカデミックカレンダーや単位制度の相違について十分な事前指導や各教育組織と連携をとって留学中の状況を把握し、必要なサポートを行う。研究においても連携大学との協働体制のなかで指導を行う。

2. 受入留学生に対する語学支援とキャリアパス形成支援

留学生受入れ開始に向けて、グローバル・commonsや留学生センターとの連携強化したサポートを行い、学生ビザや保険に関する生活支援、日本語補講等の学習支援を提供、人文社会科学研究科におけるキャリアパス形成支援教育を実施している。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及

1. プログラム内容の一般公開

年度末に外部アドバイザー委員会を行い、プログラムについて客観的に評価頂き、充実を図った。また筑波英語模擬国連の一般公開授業や近隣高校との連携強化につとめ、プログラムの外部発信と周知を図った。

2. ホームページの更新

随時、日本語・英語によるホームページ更新を通じて、各プログラムの内容や実施した国際交流について公開し、プログラム普及につとめている。